

豪州インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型） ＜愛称：インフラ・DE・豪（GO）毎月＞

追加型投信／海外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として「LM・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託（リート）等に実質的な投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年5月14日～2019年11月13日

第47期	決算日：2019年6月13日	
第48期	決算日：2019年7月16日	
第49期	決算日：2019年8月13日	
第50期	決算日：2019年9月13日	
第51期	決算日：2019年10月15日	
第52期	決算日：2019年11月13日	
第52期末 (2019年11月13日)	基準価額	10,000円
	純資産総額	13,004百万円
第47期～ 第52期	騰落率	6.3%
	分配金合計	300円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

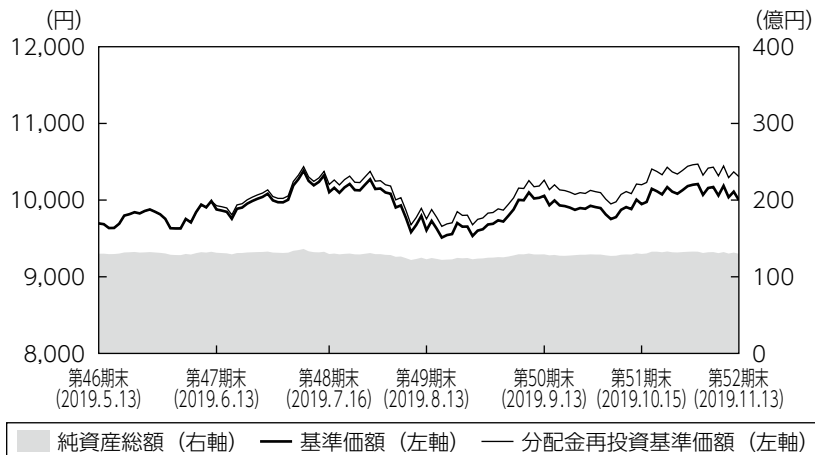
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第47期首： 9,696円
 第52期末： 10,000円
 (既払分配金300円)
 騰落率： 6.3%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は上昇しました。保有銘柄の配当を確実に獲得したことや、債券利回りの低下、住宅価格の持ち直しなどを背景に、主要投資対象としているリートが上昇したことなどから、株式要因がプラスに寄与しました。一方、RBA（オーストラリア準備銀行）が利下げを実施したことや、米中貿易摩擦の激化などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、円高豪ドル安が進んだため、為替要因はマイナス寄与となりました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
LM・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）	7.1%
DIAMマネーマーケットマザーファンド	△0.0%

(注) LM・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）の騰落率は、分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

1 万口当たりの費用明細

項目	第47期～第52期		項目の概要
	(2019年5月14日 ～2019年11月13日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	59円	0.599%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,935円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(19)	(0.196)	
(販売会社)	(38)	(0.381)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	60	0.600	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

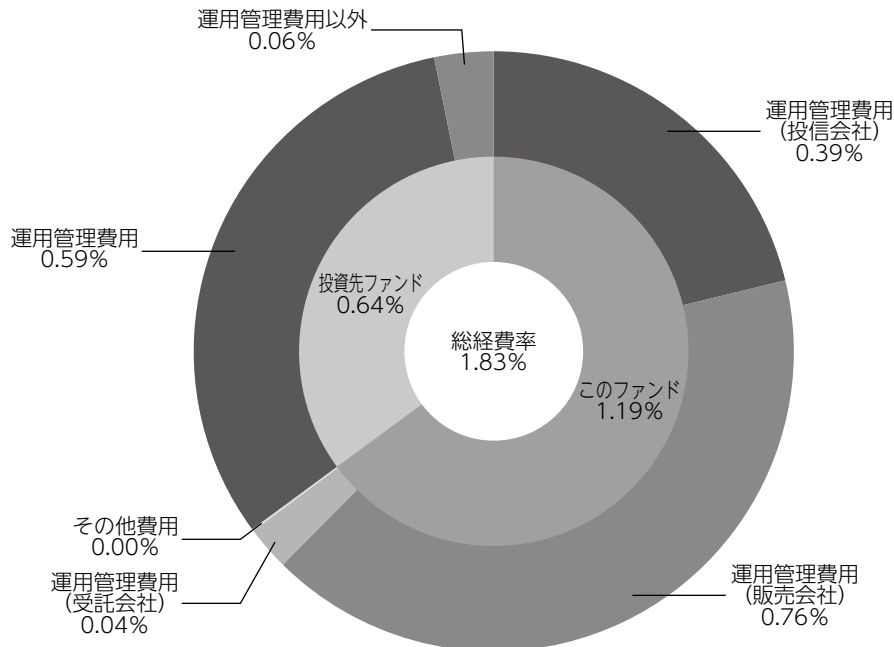
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

（参考情報）

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.83%です。



総経費率 (①+②+③)	1.83%
①このファンドの費用の比率	1.19%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

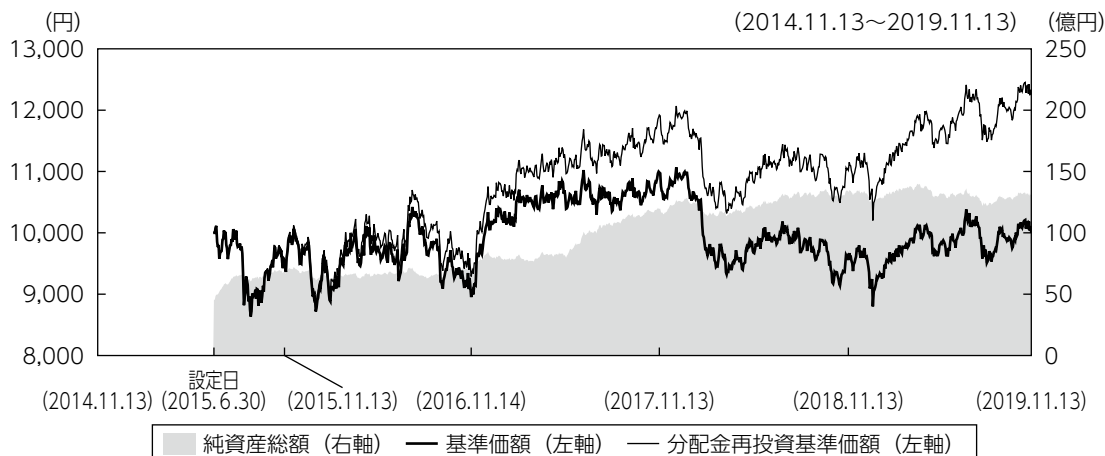
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2015年6月30日 設定日	2015年11月13日 決算日	2016年11月14日 決算日	2017年11月13日 決算日	2018年11月13日 決算日	2019年11月13日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	9,530	8,952	10,984	9,556	10,000
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	50	300	475	600	600
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△4.2	△3.0	28.3	△7.6	11.2
純資産総額 (百万円)	4,547	6,787	7,029	11,955	13,319	13,004

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

投資環境

オーストラリア株式市場は上昇しましたが、当ファンドが主要投資対象としている公益事業セクターは出遅れました。世界経済の減速懸念や米中貿易摩擦への懸念が高まる場面では、株式市場は下落したものの、RBAによる利下げや債券利回りの低下などを背景に、概ね上昇基調で推移しました。また、オーストラリアリート市場も、債券利回りの低下や住宅価格の持ち直しなどを背景に上昇しました。

豪ドル/円相場は円高豪ドル安となりました。RBAが利下げを決定し、金融緩和スタンスを維持したことや、米中貿易摩擦の激化懸念、世界経済の減速懸念が広がり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。しかし、豪雇用統計に改善の兆しが見られたことや、米中貿易摩擦の緩和期待などを背景に、作成期後半には豪ドルは対円で持ち直す展開となりました。

国内短期金融市場では、3ヵ月物国庫短期証券利回りは△0.3%台から△0.0%台のレンジで推移しました。FRB（米連邦準備理事会）は米中貿易問題の深刻化が米国景気に悪影響を与えるのではないかとの見方を強め、10月に2019年3度目の利下げを行いました。そうした中、日銀は消費増税前の駆け込み需要の反動も大きくないとして、金融政策を据え置いている、3ヵ月物国庫短期証券利回りは小幅な動きとなりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

LM・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）の組入比率は高位を維持しました。また、DIAMマネーマーケットマザーファンドへの投資も行いました。

●LM・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）

「LM・豪州インカム資産マザーファンド」への投資を通じて、主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りが高い銘柄を選別して投資し、ポートフォリオを構築しました。また、オーストラリア株式市場全体に比べて中長期的な値動きを小さく抑えることをめざして運用を行いました。個別銘柄では、センター・グループ（各種不動産投資信託）などのウェイトを引き上げた一方、オースネット・サービズ（電力）などのウェイトを引き下げました。

●DIAMマネーマーケットマザーファンド

残存期間の短い国債や政府保証債、地方債などで運用を行いました。

分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
	2019年5月14日 ~2019年6月13日	2019年6月14日 ~2019年7月16日	2019年7月17日 ~2019年8月13日	2019年8月14日 ~2019年9月13日	2019年9月14日 ~2019年10月15日	2019年10月16日 ~2019年11月13日
当期分配金（税引前）	50円	50円	50円	50円	50円	50円
対基準価額比率	0.50%	0.49%	0.52%	0.49%	0.50%	0.50%
当期の収益	43円	43円	35円	43円	34円	40円
当期の収益以外	6円	6円	14円	6円	15円	9円
翌期繰越分配対象額	1,139円	1,132円	1,118円	1,112円	1,096円	1,087円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

主として、LM・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）を高位に組入れることを基本とした運用を行います。また、DIAMマネーマーケットマザーファンド受益証券への投資も行います。

●LM・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）

住宅市場の底打ちや、RBAの金融緩和姿勢の継続が市場を支えると見ています。「LM・豪州インカム資産マザーファンド」への投資を通じて、市場環境を注視しながら配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別して投資する方針です。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることをめざします。

●DIAMマネーマーケットマザーファンド

日銀の物価目標である2%まではまだ距離があるため、当面は金融政策を据え置くと予想されています。今後も公社債を中心に投資を行い、安定的な運用をめざしていきます。

お知らせ

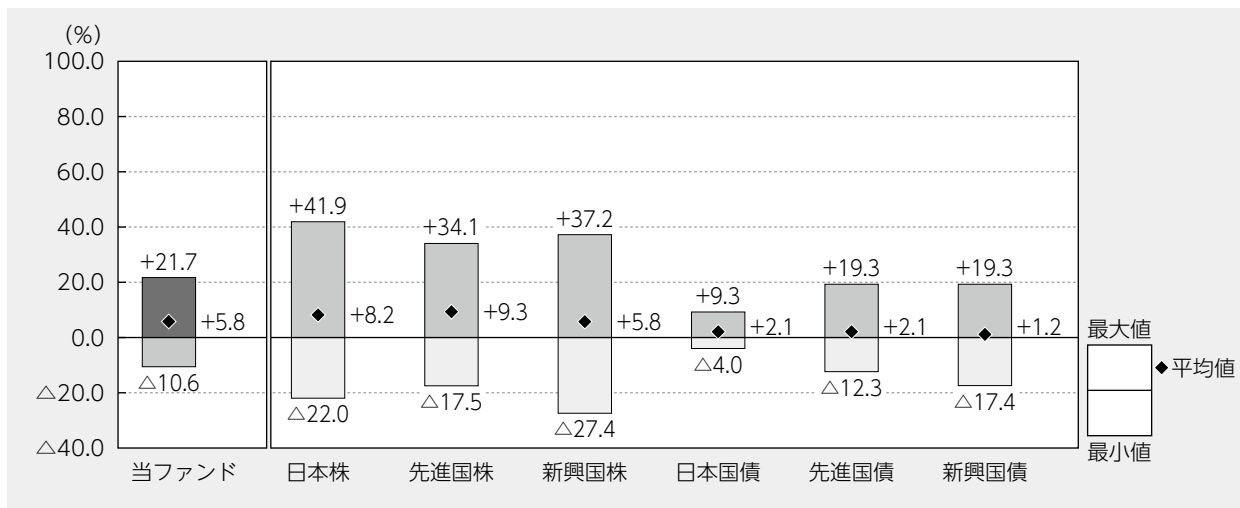
■信託期間を延長し、償還日を2025年11月13日に変更しました。

(2019年8月14日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2015年6月30日から2025年11月13日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	主として「LM・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」へ投資を行います。また、「DIAMマネーマーケットマザーファンド」受益証券への投資も行います。なお、短期金融資産等に直接投資する場合があります。
運用方法	主として「LM・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」*への投資を通じて、オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を中心に実質的な投資を行います。 ※「LM・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」は、「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式により運用を行います。 「LM・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」への投資比率は、原則として高位を維持します。 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
分配方針	決算日（原則として毎月13日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2016年6月～2019年10月

代表的な資産クラス : 2014年11月～2019年10月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2019年11月13日現在）

◆組入ファンド等

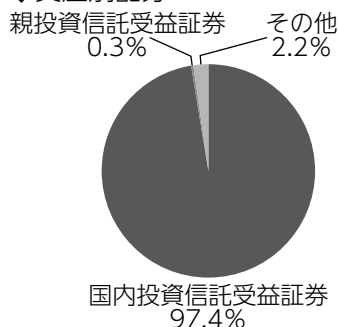
（組入ファンド数：2ファンド）

	第52期末
	2019年11月13日
LM・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）	97.4%
DIAMマネーマーケットマザーファンド	0.3
その他	2.2

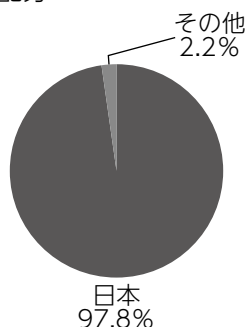
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

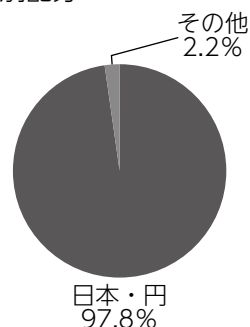
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第47期末	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末
	2019年6月13日	2019年7月16日	2019年8月13日	2019年9月13日	2019年10月15日	2019年11月13日
純資産総額	13,121,820,012円	12,959,002,547円	12,270,631,879円	12,922,533,855円	12,971,377,199円	13,004,570,578円
受益権総口数	13,285,784,052口	12,826,527,131口	12,772,392,560口	12,851,573,336口	13,040,857,896口	13,004,048,092口
1万口当たり基準価額	9,877円	10,103円	9,607円	10,055円	9,947円	10,000円

（注）当作成期間（第47期～第52期）中における追加設定元本額は1,488,936,048円、同解約元本額は1,896,256,291円です。

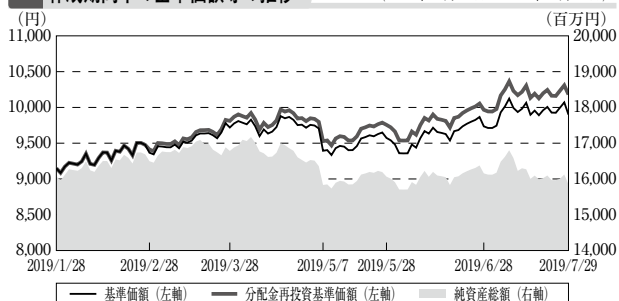
組入ファンドの概要

【L・M・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）】

以下は、「L・M・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」の第49期から第54期（2019年1月29日～2019年7月29日）の計算期間のデータです。

作成期間中の基準価額等の推移

（2019年1月29日～2019年7月29日）



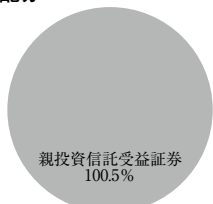
○組入ファンド

銘柄名	第54期末
L・M・豪州インカム資産マザーファンド	100.5%
組入銘柄数	1銘柄

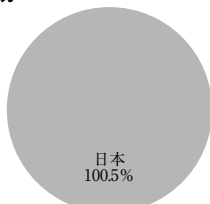
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注2) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2019年1月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
 (注3) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

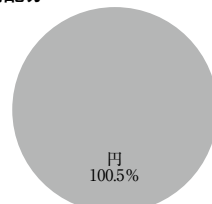
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- (注1) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注3) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

1万口当たりの費用明細

（2019年1月29日～2019年7月29日）

項目	第49期～第54期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	28 (26) (1) (2)	0.296 (0.269) (0.005) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投資証券)	3 (2) (1)	0.027 (0.014) (0.013)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投資証券)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷等費用) (業務委託等費用)	2 (1) (0) (0) (0)	0.025 (0.016) (0.004) (0.003) (0.003)	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用 計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
合 計	33	0.350	

作成期間の平均基準価額は、9,528円です。

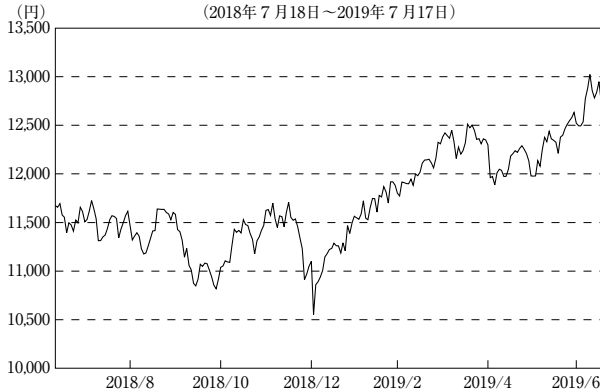
- (注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

LM・豪州インカム資産マザーファンド

以下は、「LM・豪州インカム資産マザーファンド」の計算期間（2018年7月18日～2019年7月17日）のデータです。

【基準価額の推移】

(2018年7月18日～2019年7月17日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年7月18日～2019年7月17日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株投資証券)	6 (3) (3)	0.053 (0.023) (0.030)
(b) 有価証券取引税 (投資証券)	1 (1)	0.004 (0.004)
(c) その他費用 (保管費用)	4 (4)	0.033 (0.033)
合計	11	0.090

期中の平均基準価額は、11,733円です。

- (注1) 上記項目の概要につきましては11ページをご参照ください。
 (注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

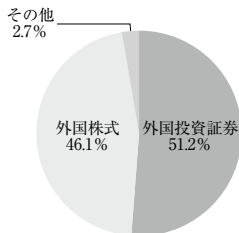
【組入上位10銘柄】

(2019年7月17日現在)

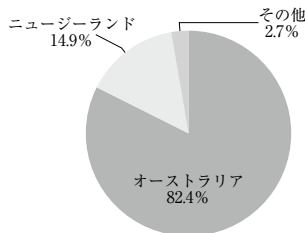
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率	
1 STOCKLAND	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	8.2%	
2 TRANSURBAN GROUP	高速道路・鉄道路線	オーストラリアドル	オーストラリア	7.3%	
3 APA GROUP	ガス	オーストラリアドル	オーストラリア	5.8%	
4 SCENTRE GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.8%	
5 VICINITY CENTRES	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.6%	
6 CONTACT ENERGY LTD	電力	オーストラリアドル	ニュージーランド	5.4%	
7 AGL ENERGY LTD	総合公益事業	オーストラリアドル	オーストラリア	5.1%	
8 AURIZON HOLDINGS LTD	鉄道	オーストラリアドル	オーストラリア	5.0%	
9 MERIDIAN ENER-PARTLY PAID SH	再生エネルギー系発電事業者	オーストラリアドル	ニュージーランド	4.3%	
10 GPT GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	4.3%	
組入銘柄数		32銘柄			

- (注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

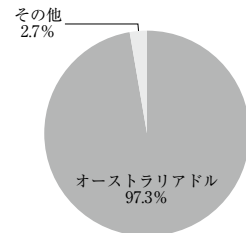
【資産別配分】



【国別配分】



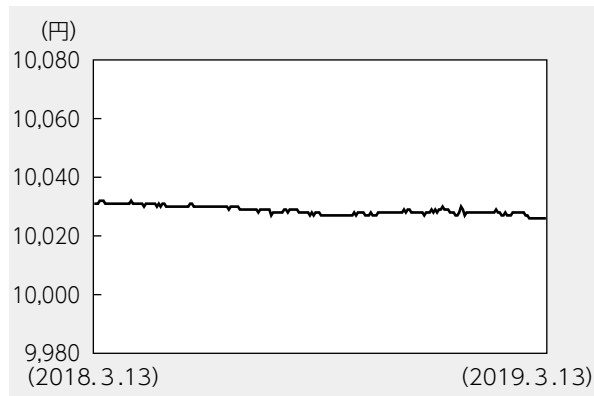
【通貨別配分】



- (注1) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注3) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

【DIAMマネーマーケットマザーファンド】（計算期間 2018年3月14日～2019年3月13日）

◆基準価額の推移



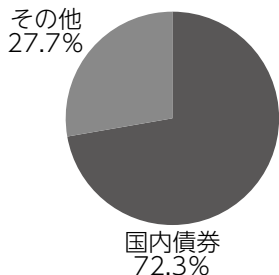
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
391回 利付国庫債券（2年）	日本・円	20.5%
4回 政保阪神高速道路会社債	日本・円	20.4
388回 利付国庫債券（2年）	日本・円	13.6
87回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	日本・円	12.3
21年度2回 京都府公募公債	日本・円	1.4
166回 神奈川県公募公債	日本・円	1.4
7回 政保地方公営企業金融機構債券	日本・円	1.4
26年度1回 大阪市みおつくし債	日本・円	1.4
—	—	—
—	—	—
組入銘柄数	8銘柄	

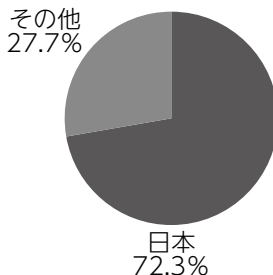
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

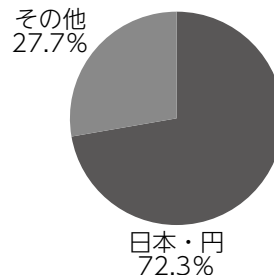
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

